

平成 25 年度

# 当初予算の概要

尼 崎 市

## 目 次

平成 25 年度当初予算の概要	2
一般会計当初予算の概要	4
特別会計・企業会計当初予算の概要	8
一般会計歳入予算額	11
一般会計歳出予算額	
歳出款別予算額	16
歳出性質別予算額	19
(参考資料)	
・ 各種当初予算数値	
1 会計別予算規模	24
2 会計別当初予算額	25
3 一般会計歳入予算額	26
4 一般会計歳入予算額	27
5 一般会計歳出款別予算額	28
6 一般会計歳出性質別予算額	29
・ 用語解説	30

金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 平成 25 年度当初予算の概要

### < 会計別予算規模 >

- 1 一般会計における予算規模は、1,966 億 27 百万円で、前年度と比べ 38 億 52 百万円の増となっている。これは、学校施設耐震化事業費の増が主なものである。
- 2 特別会計（14 会計）の予算規模は、1,921 億 48 百万円で、前年度と比べ 46 億 42 百万円の増となっている。
- 3 企業会計（4 会計）の予算規模は、358 億 19 百万円で、前年度と比べ 39 億 64 百万円の減となっている。

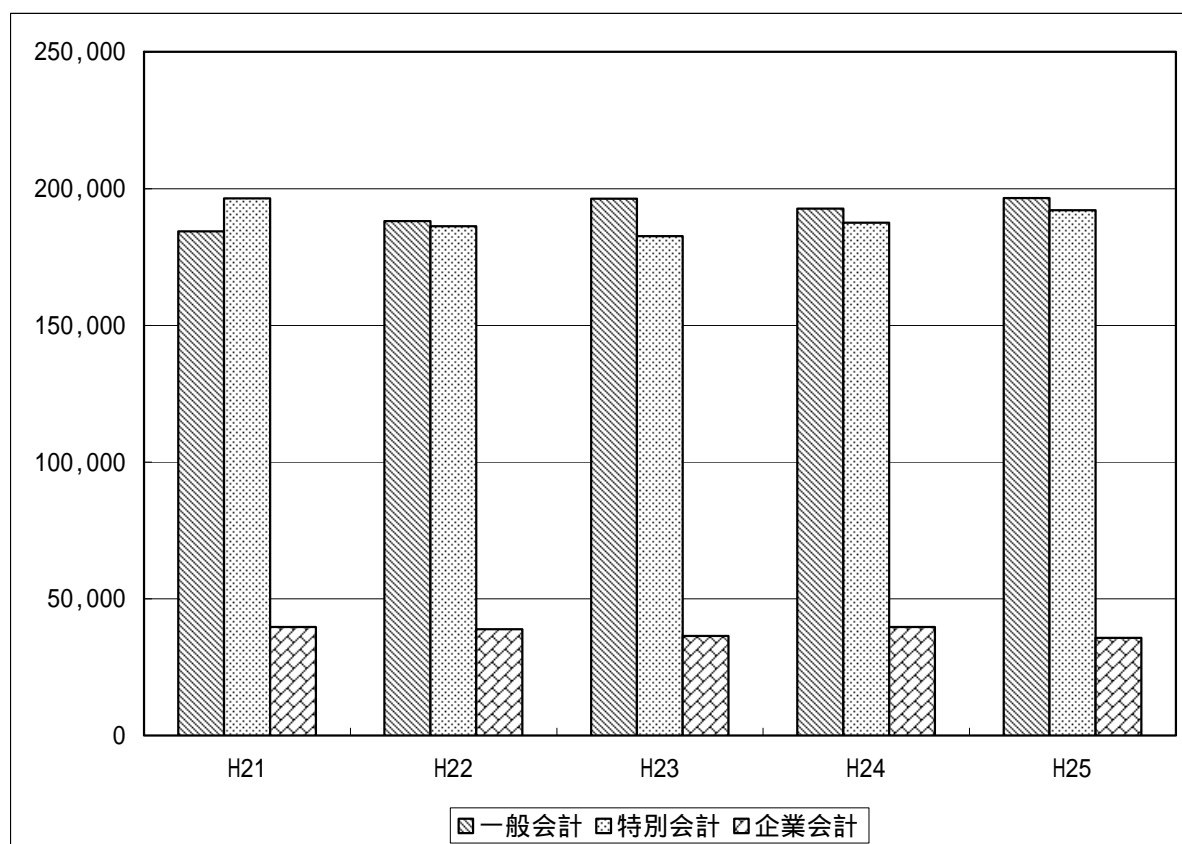
全会計合計の予算規模は、4,245 億 95 百万円で、前年度と比べ 45 億 30 百万円の増となっている。

（単位：百万円、％）

会 計	平成25年度			平成24年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	196,627	46.3	102.0	192,775	45.9	98.2	3,852
特 別 会 計	192,148	45.3	102.5	187,507	44.6	102.6	4,642
小 計	388,776	91.6	102.2	380,282	90.5	100.3	8,494
企 業 会 計	35,819	8.4	90.0	39,783	9.5	109.2	3,964
合 計	424,595	100.0	101.1	420,064	100.0	101.1	4,530

< 会計別当初予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

会 計	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一 般 会 計	184,421	995	0.5	188,133	3,712	2.0	196,371	8,238	4.4	192,775	3,596	1.8	196,627	3,852	2.0
特 別 会 計	196,477	8,329	4.1	186,212	10,265	5.2	182,667	3,545	1.9	187,507	4,840	2.6	192,148	4,642	2.5
企 業 会 計	39,732	4,561	10.3	38,862	870	2.2	36,446	2,417	6.2	39,783	3,337	9.2	35,819	3,964	10.0
合 計	420,630	11,895	2.8	413,207	7,423	1.8	415,483	2,276	0.6	420,064	4,581	1.1	424,595	4,530	1.1

## 一般会計当初予算の概要

### 収支不足への対応

一般会計の歳入では、市税において、基幹税目である市民税や固定資産税の減などにより減収が見込まれ、歳出では、扶助費や公債費などの義務的経費は引き続き高い水準で推移しており、厳しい状況が続いている。

こうしたことから、投資的経費や経常的な経費など歳出全般において、経費の縮減に努め、一定の収支改善を図ったが、なお解消しきれない収支不足に対して、基金や市債の活用といった財源対策 53 億 72 百万円を講じて予算編成を行った。

一方、行財政改革の取組にかかる財政規律の確保のため、不動産売払収入及び競艇場事業収入の 5 億 97 百万円を基金に積み立てることから、実質的には、47 億 75 百万円の収支不足となっている。

#### < 財源対策の内容 >

1 基金の活用		38 億 46 百万円
(1) 財政調整基金	10 億 46 百万円	
(2) 減債基金	13 億円	
(3) 公共施設整備基金	15 億円	
2 市債の活用		15 億 26 百万円
(1) 市債充当率の嵩上げ	6 億 26 百万円	
(2) 退職手当債の発行	9 億円	

#### < 基金積立の内容 >

(1) 不動産売払収入	4 億 14 百万円	(減債基金へ積立)
(2) 競艇場事業収入	1 億 83 百万円	(公共施設整備基金へ積立)

収支不足額の 47 億 75 百万円は、前年度と比べ 2 億 47 百万円増加している。これは、前年度との比較において、縮小要因としては、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の増や都市整備事業費会計繰出金の減などがあるものの、拡大要因として、市税の減や借換分を除く公債費の増などによるものである。

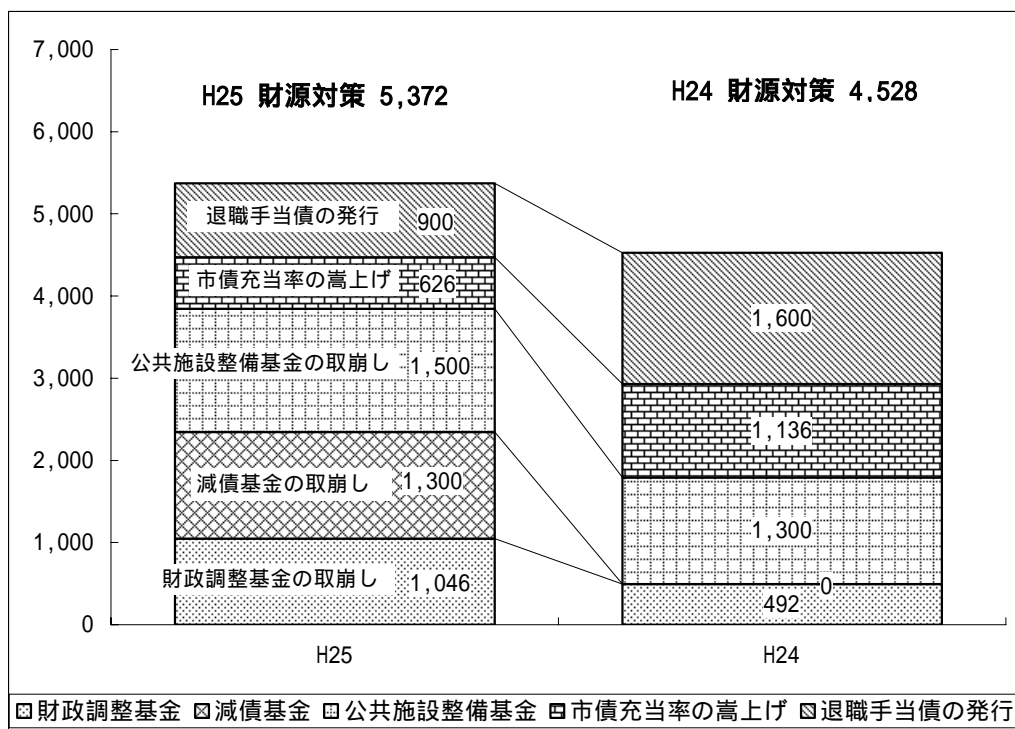
#### (歳入の増減の主なもの)

(1) 市税	7 億 21 百万円	記載金額は、財源対策措置及び基金積立前の一般財源で、
(2) 実質的な地方交付税	5 億 57 百万円	
(3) 繰入金	2 億 74 百万円	

#### (歳出の増減の主なもの)

(1) 公債費	19 億 32 百万円	構造改善効果額を含んでいる。
(2) 投資的経費	6 億 20 百万円	
(3) 他会計繰出金	4 億 54 百万円	
(4) 人件費	3 億 44 百万円	

(単位：百万円)



(単位：百万円)

財源対策の内容	H25	H24	増減比較	H25に活用可能な 保有基金残高
基金の活用	3,846	1,792	2,054	9,332
財政調整基金	1,046	492	554	3,646
減債基金	1,300	-	1,300	2,763
公共施設整備基金	1,500	1,300	200	2,922
市債の活用	1,526	2,736	1,210	
市債充当率の高上げ	626	1,136	510	
退職手当債の発行	900	1,600	700	
希望退職	589	560	29	
定年退職	311	1,040	729	
財源対策合計	5,372	4,528	844	

(単位：百万円)

区分	H25	H24	増減比較
財源対策額	5,372	4,528	844
基金への積立額	597	-	597
不動産売払収入	414	-	414
競艇場事業収入	183	-	183
収支不足額	4,775	4,528	247

市債・基金の状況

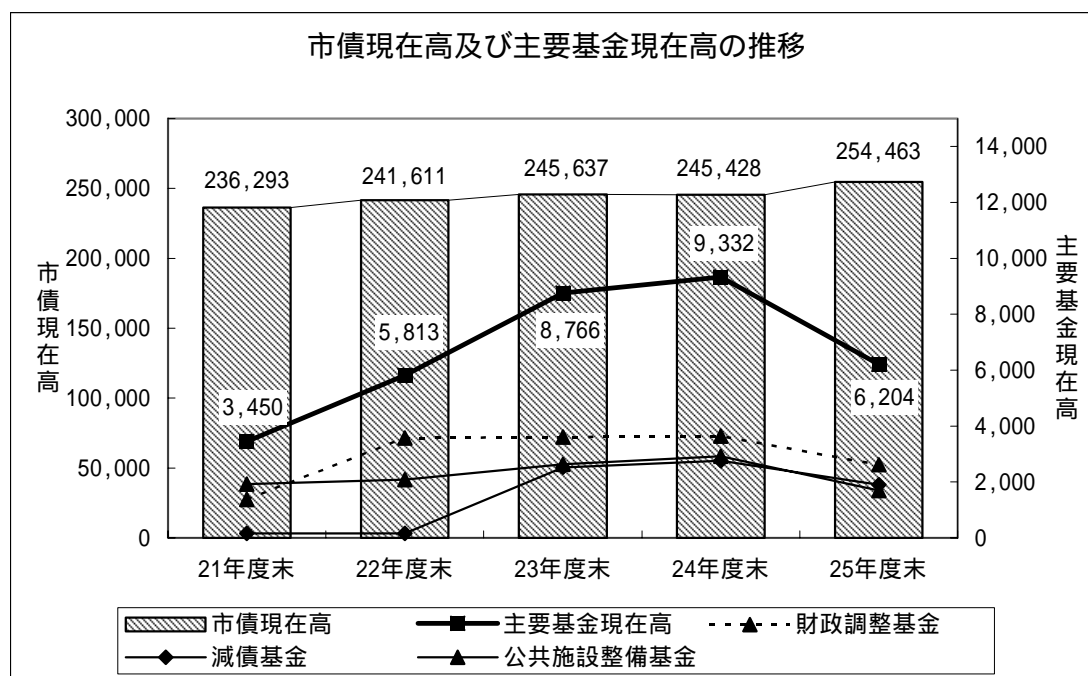
一般会計における市債の平成 25 年度末現在高見込額は、2,544 億 63 百万円で、前年度末現在高見込額を 90 億 35 百万円上回っている。これは、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債や学校施設耐震化事業に伴う学校施設整備事業債などの多額の市債発行によるものである。

また、主要基金は増加傾向にあったものの、平成 25 年度末現在高見込額は、収支不足対策として多額の取崩しを行うことから、62 億 4 百万円となっている。

市債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっている。

< 一般会計市債年度末現在高・主要基金の年度末現在高の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

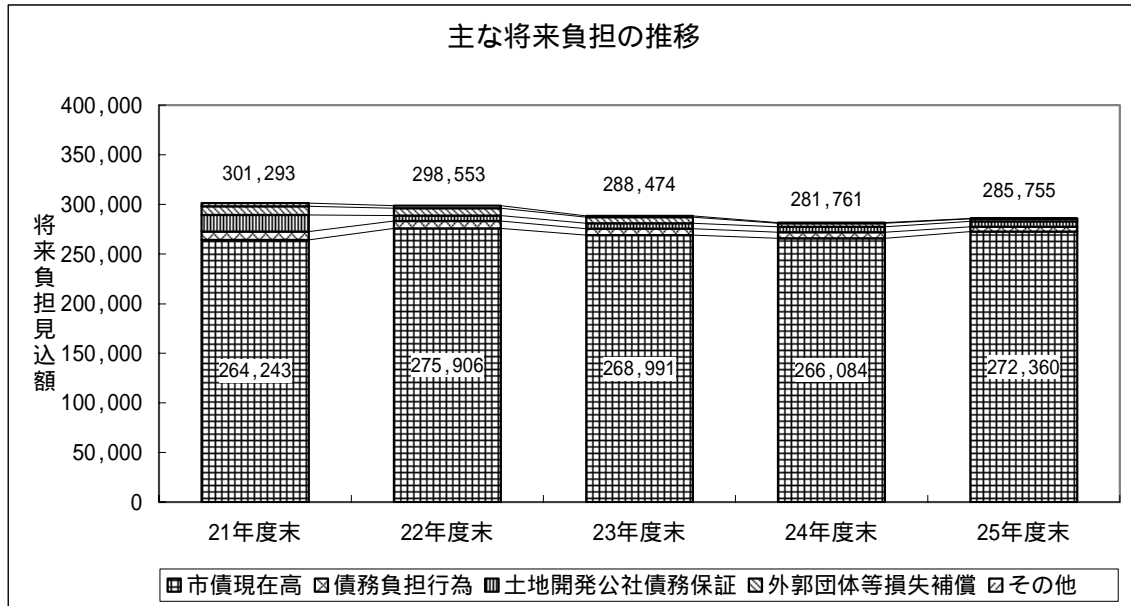
区 分	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高見込	25年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	236,293	241,611	245,637	245,428	254,463	9,035	3.7
主要基金現在高	3,450	5,813	8,766	9,332	6,204	3,127	33.5
(アル広、エース含む)	14,820	16,284	17,981	12,678	8,313	4,365	34.4
財政調整基金	1,366	3,573	3,606	3,646	2,618	1,029	28.2
減債基金	162	162	2,526	2,763	1,898	865	31.3
(アル広含む)	11,531	10,633	11,390	5,957	4,006	1,950	32.7
公共施設整備基金	1,923	2,077	2,634	2,922	1,689	1,233	42.2
(エース含む)	1,923	2,077	2,985	3,075	1,689	1,386	45.1

注 特別会計を含めた年度末市債現在高は次ページに記載。

< 参考 >

一般会計の市債のほか、特別会計の市債や債務負担行為のうち公債費に準じるもの、土地開発公社債務保証などを含めた主な将来負担の平成 25 年度末現在高見込額は、アルカイク広場整備事業の用地先行取得にかかる市債の償還財源を減債基金に積み立てていることから、これを控除すると、2,857 億 55 百万円で、前年度と比べ 39 億 94 百万円の増となっている。これは、市債現在高見込額の増によるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高見込	25年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	264,243	275,906	268,991	266,084	272,360	6,277	2.4
(アル広含む)	275,612	286,377	277,591	269,169	274,418	5,248	1.9
一般会計	236,293	241,611	245,637	245,428	254,463	9,035	3.7
特別会計	27,950	34,295	23,354	20,656	17,897	2,759	13.4
(アル広含む)	39,319	44,766	31,954	23,742	19,954	3,787	16.0
その他の将来負担	37,050	22,647	19,483	15,677	13,394	2,283	14.6
債務負担行為	8,099	7,189	6,398	5,618	4,895	723	12.9
土地開発公社債務保証	17,148	5,862	5,690	5,713	5,713	0	0.0
外郭団体等損失補償	8,427	7,198	5,999	3,644	2,316	1,328	36.4
その他	3,376	2,398	1,397	703	470	233	33.1
合計	301,293	298,553	288,474	281,761	285,755	3,994	1.4
(アル広含む)	312,663	309,024	297,074	284,847	287,812	2,965	1.0

注1 債務負担行為は、南部地域公園整備事業、JR 尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業

注2 外郭団体等損失補償は、尼崎環境財団(～H23)、尼崎市総合文化センター、尼崎健康・医療事業財団、阪神福祉事業団

注3 その他は、コスモ工業団地(～H23)、フェスタ立花駐車場(～H24)、丹波少年自然の家、阪神水道企業団

【外郭団体等に対する長期貸付金(平成20年度以降分)の状況】

(単位：百万円)

区分	24年度末 現在高見込	25年度増減額		25年度末 現在高見込	貸付期間
		貸付額	回収額		
貸付金現在高	96	-	9	88	
尼崎都市開発(株)	96	-	9	88	平成20年度から平成35年度まで



## 特別会計・企業会計当初予算の概要

&lt; 特別会計・企業会計予算規模の内訳 &gt;

(単位：百万円)

会 計		平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	比較増減
特 別 会 計	国民健康保険事業費	55,120	55,208	89
	地方卸売市場事業費	388	411	23
	育英事業費	9	8	1
	農業共済事業費	20	19	1
	都市整備事業費	1,921	2,266	346
	公共用地先行取得事業費	5,329	8,286	2,957
	公害病認定患者救済事業費	53	54	1
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	23	23	0
	青少年健全育成事業費	7	6	1
	介護保険事業費	34,085	32,612	1,472
	後期高齢者医療事業費	4,625	4,478	147
	駐車場事業費	353	380	27
	廃棄物発電事業費	633	342	291
	競艇場事業費	89,584	83,411	6,173
計	192,148	187,507	4,642	
企 業 会 計	水道事業	11,422	12,292	870
	工業用水道事業	2,184	2,497	313
	自動車運送事業	2,954	3,043	88
	下水道事業	19,259	21,951	2,693
	計	35,819	39,783	3,964

特別会計、企業会計のうち主な会計の内容は次のとおりとなっている。

- 1 国民健康保険事業費会計は、予算規模 551 億 20 百万円で、歳入の主な内容は、前期高齢者交付金 133 億 64 百万円、国庫支出金 129 億 80 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 377 億 48 百万円、後期高齢者支援金等 67 億 27 百万円である。  
前年度と比べ 89 百万円の減となっているのは、一般被保険者高額療養費や一般被保険者療養費で増となったものの、共同安定化事業拠出金の減などによるものである。
- 2 都市整備事業費会計は、予算規模 19 億 21 百万円で、歳入の主な内容は、公共施設整備基金繰入金 16 億 53 百万円、歳出の主な内容は、一般会計繰出金 16 億 54 百万円である。  
前年度と比べ 3 億 46 百万円の減となっているのは、都市整備公社補助金の減などによるものである。
- 3 公共用地先行取得事業費会計は、予算規模 53 億 29 百万円で、歳入の主な内容は、他会計繰入金 37 億 15 百万円、歳出の内容は、市債償還金 53 億 29 百万円である。  
前年度と比べ 29 億 57 百万円の減となっているのは、市債償還金の減によるものである。
- 4 介護保険事業費会計は、予算規模 340 億 85 百万円で、歳入の主な内容は、支払基金交付金 96 億 66 百万円、国庫支出金 78 億 95 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 329 億 70 百万円である。  
前年度と比べ 14 億 72 百万円の増となっているのは、介護サービス等給付費の増などによるものである。
- 5 後期高齢者医療事業費会計は、予算規模 46 億 25 百万円で、歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 37 億 55 百万円、歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 45 億 84 百万円である。  
前年度と比べ 1 億 47 百万円の増となっているのは、保険料等負担金や保険基盤安定拠出金の増などによるものである。
- 6 競艇場事業費会計は、予算規模 895 億 84 百万円で、歳入の主な内容は、勝舟投票券売上収入 624 億 88 百万円、歳出の主な内容は、勝舟投票券払戻金 444 億 89 百万円である。  
前年度と比べ 61 億 73 百万円の増となっているのは、外向発売所開設に伴う勝舟投票券売上収入及び払戻金の増などによるものである。

7 水道事業会計は、予算規模 114 億 22 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 96 億 14 百万円、営業費用 84 億 66 百万円、資本的収支の主な内容は、企業債 3 億 70 百万円、施設整備事業費 14 億 58 百万円である。

前年度と比べ 8 億 70 百万円の減となっているのは、企業債償還金の減などによるものである。

8 工業用水道事業会計は、予算規模 21 億 84 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 14 億 98 百万円、営業費用 9 億 88 百万円、資本的収支の主な内容は、固定資産売却代 38 百万円、施設整備事業費 4 億 73 百万円である。

前年度と比べ 3 億 13 百万円の減となっているのは、減価償却費の減などによるものである。

9 自動車運送事業会計は、予算規模 29 億 54 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 23 億 37 百万円、物件費 16 億 36 百万円、資本的収支の主な内容は、固定資産売却代金 5 百万円、企業債償還金 1 億 38 百万円である。

前年度と比べ 88 百万円の減となっているのは、企業債償還金の減などによるものである。

10 下水道事業会計は、予算規模 192 億 59 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 107 億 53 百万円、営業費用 77 億 61 百万円、資本的収支の主な内容は、企業債 29 億 30 百万円、建設改良費 59 億 85 百万円である。

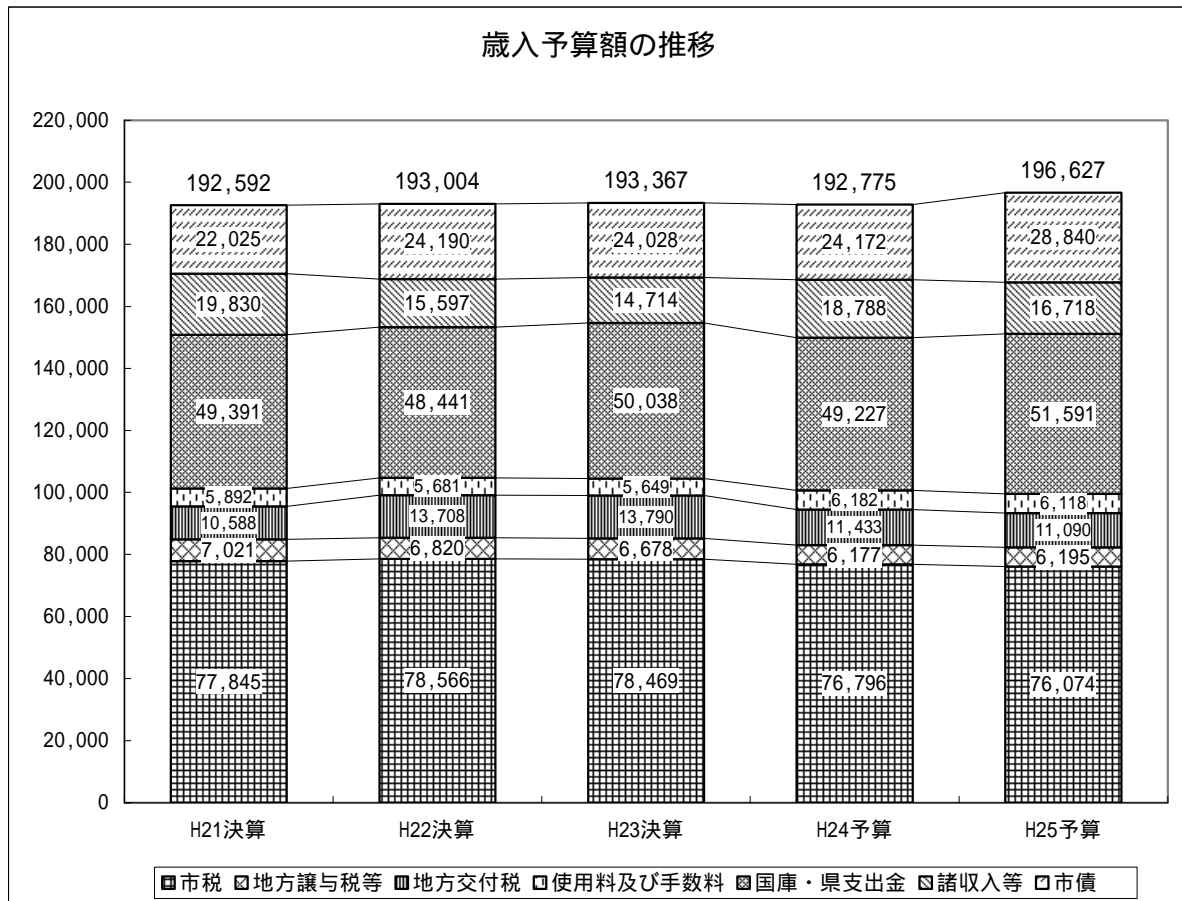
前年度と比べ 26 億 93 百万円の減となっているのは、企業債償還金の減などによるものである。

### 一般会計歳入予算額

一般会計の歳入予算額は、1,966 億 27 百万円で、前年度と比べ 38 億 52 百万円の増となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

#### < 歳入予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

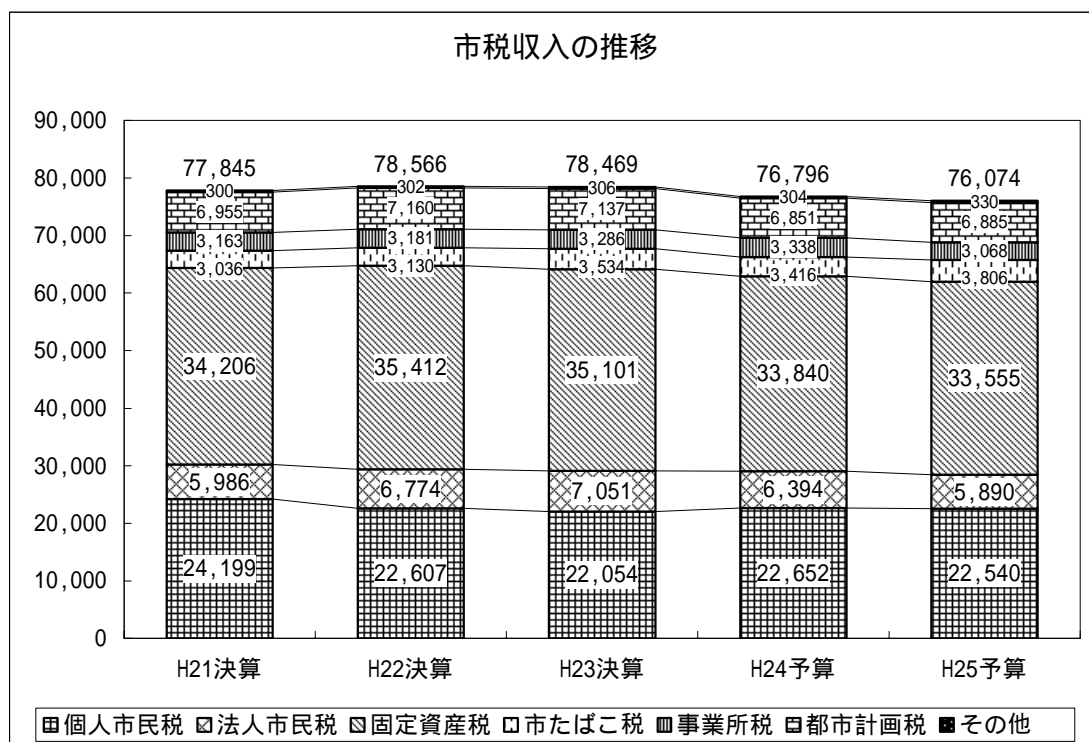
区 分	決 算			当初予算		H25 構成比	前年増減	
	H21	H22	H23	H24	H25		金 額	率
市税	77,845	78,566	78,469	76,796	76,074	38.7	721	0.9
地方譲与税等	7,021	6,820	6,678	6,177	6,195	3.2	18	0.3
地方交付税	10,588	13,708	13,790	11,433	11,090	5.6	343	3.0
使用料及び手数料	5,892	5,681	5,649	6,182	6,118	3.1	64	1.0
国庫・県支出金	49,391	48,441	50,038	49,227	51,591	26.2	2,365	4.8
諸収入等	19,830	15,597	14,714	18,788	16,718	8.5	2,070	11.0
市債	22,025	24,190	24,028	24,172	28,840	14.7	4,668	19.3
歳入合計	192,592	193,004	193,367	192,775	196,627	100.0	3,852	2.0

1 市税は、760 億 74 百万円で、前年度と比べ 7 億 21 百万円の減となっている。主な税目では以下のとおりである。

- (1) 個人市民税は、225 億 40 百万円で、給与収入の減少などにより、前年度と比べ 0.5%の減となっている。
- (2) 法人市民税は、58 億 90 百万円で、法人の実効税率の引下げの影響などにより、前年度と比べ 7.9%の減となっている。
- (3) 固定資産税は、335 億 55 百万円で、大規模工場の生産設備の縮小などにより、前年度と比べ 0.8%の減となっている。

< 市税の税目別推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H21	H22	H23	H24	H25	金額等	率
個人市民税	24,199	22,607	22,054	22,652	22,540	112	0.5
法人市民税	5,986	6,774	7,051	6,394	5,890	504	7.9
固定資産税	34,206	35,412	35,101	33,840	33,555	285	0.8
市たばこ税	3,036	3,130	3,534	3,416	3,806	390	11.4
事業所税	3,163	3,181	3,286	3,338	3,068	270	8.1
都市計画税	6,955	7,160	7,137	6,851	6,885	34	0.5
その他	300	302	306	304	330	26	8.6
市税収入	77,845	78,566	78,469	76,796	76,074	721	0.9
納税義務者数	210,893	207,309	206,243	206,078	206,025	53	0.0

注 納税義務者数は各年度5月31日時点の個人市民税(均等割)での人数 [H24・H25は見込]

2 地方譲与税等は、61 億 95 百万円で、その主な内容は、地方消費税交付金 42 億 82 百万円、地方譲与税 7 億 96 百万円である。

前年度と比べ 18 百万円の増となっているのは、配当割交付金の増などによるものである。

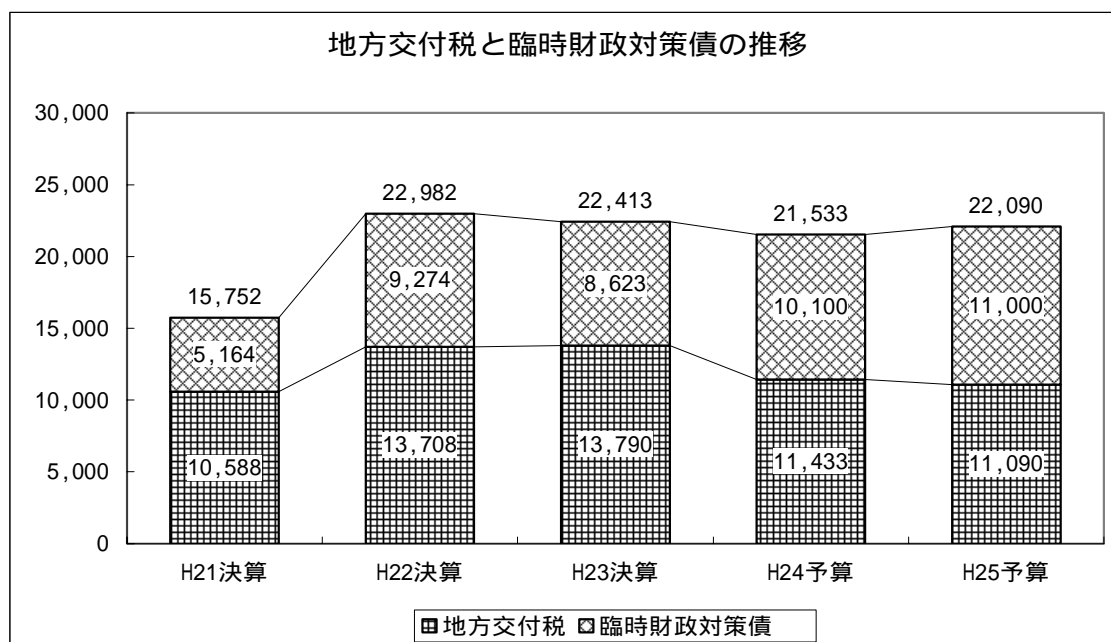
3 地方交付税は、110 億 90 百万円で、その主な内容は、普通交付税 104 億 90 百万円である。

前年度と比べ 3 億 43 百万円の減となっている。

なお、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、220 億 90 百万円で、前年度と比べ 5 億 57 百万円の増となっている。

< 地方交付税と臨時財政対策債の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H21	H22	H23	H24	H25	金 額	率
地方交付税	10,588	13,708	13,790	11,433	11,090	343	3.0
普通交付税	10,041	13,078	13,170	10,833	10,490	343	3.2
特別交付税	547	630	619	600	600	0	-
臨時財政対策債	5,164	9,274	8,623	10,100	11,000	900	8.9
合計	15,752	22,982	22,413	21,533	22,090	557	2.6

(単位：百万円、%)

区 分	H24 見込	H25 当初	前年増減	
			金 額	率
地方交付税	13,582	11,090	2,492	18.3
普通交付税	12,982	10,490	2,492	19.2
特別交付税	600	600	0	-
臨時財政対策債	9,298	11,000	1,702	18.3
合計	22,880	22,090	790	3.5

4 国庫支出金は、427 億 27 百万円で、その主な内容は、生活保護費等負担金 245 億 43 百万円、児童手当負担金 52 億 75 百万円である。

前年度と比べ 19 億 45 百万円の増となっているのは、児童手当・子ども手当負担金で減となったものの、学校施設環境改善交付金や社会資本整備総合交付金の増などによるものである。

5 県支出金は、88 億 64 百万円で、その主な内容は、保険基盤安定負担金 20 億 72 百万円、障害者（児）自立支援事業費負担金 16 億 98 百万円である。

前年度と比べ 4 億 20 百万円の増となっているのは、予防接種費補助金で減となったものの、地域介護拠点整備補助金や障害者（児）自立支援事業費負担金の増などによるものである。

6 諸収入等は、167 億 18 百万円で、前年度と比べ 20 億 70 百万円の減となっている。

(1) 分担金及び負担金は、18 億 96 百万円で、その主な内容は、児童福祉費負担金 18 億 49 百万円、福祉施設入所者等自己負担金 43 百万円である。

前年度と比べ 81 百万円の増となっているのは、児童福祉費負担金の増などによるものである。

(2) 財産収入は、9 億 6 百万円で、その主な内容は、常光寺小学校跡地の公園整備に伴い廃止する、堤外公園及び長洲北公園の売払収入 3 億 15 百万円などの不動産売払収入 4 億 55 百万円である。

前年度と比べ 2 億 1 百万円の増となっているのは、不動産売払収入の増などによるものである。

なお、大規模な不動産売払収入は、行財政改革の取組にかかる財政規律の確保のため、減債基金に積み立てる。

(3) 繰入金は、57 億 11 百万円で、その主な内容は、減債基金繰入金 23 億 85 百万円、他会計繰入金 22 億 09 百万円である。

前年度と比べ 21 億 32 百万円の減となっているのは、減債基金繰入金の減などによるものである。

(4) 諸収入は、81 億 65 百万円で、その主な内容は、公害健康被害補償給付費等収入 34 億 51 百万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 18 億 17 百万円、競艇場事業収入 1 億 83 百万円である。

前年度と比べ 2 億 11 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金の減などによるものである。

7 市債は、288 億 40 百万円で、その主な内容は、臨時財政対策債 110 億円、学校施設整備事業債 98 億 95 百万円である。

前年度と比べ 46 億 68 百万円の増となっているのは、学校施設整備事業債の増などによるものである。

< 市債の内訳 >

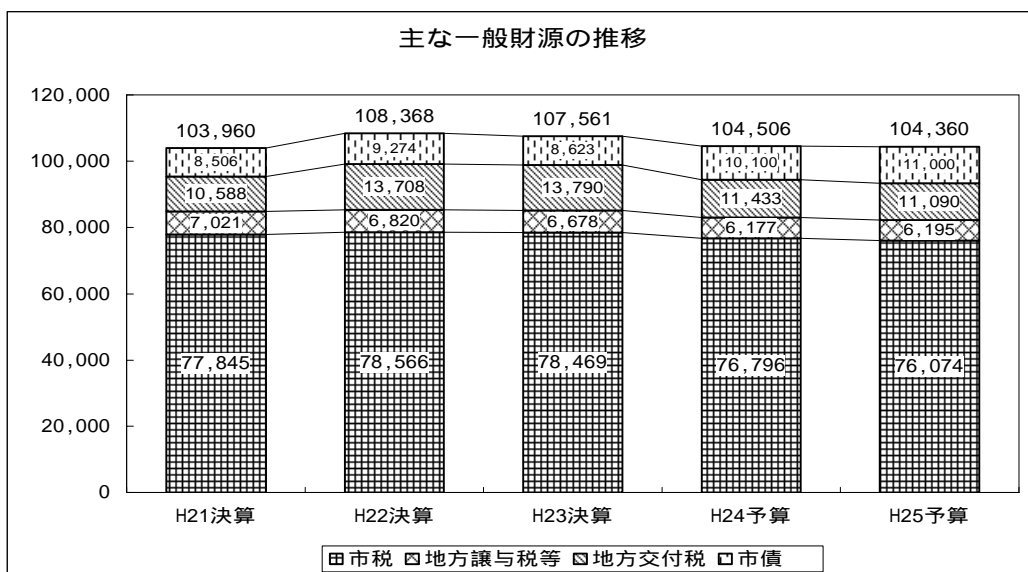
(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H21	H22	H23	H24	H25	金 額	率
目標管理対象分	10,805	13,092	13,554	8,909	14,969	6,061	68.0
通常事業債	7,144	11,826	11,754	7,309	14,069	6,761	92.5
退職手当債	3,661	1,266	1,800	1,600	900	700	43.8
目標管理対象外	8,510	9,274	8,623	10,100	11,000	900	8.9
臨時財政対策債	5,164	9,274	8,623	10,100	11,000	900	8.9
臨時債以外	3,346	0	0	0	0	0	-
借換債	2,710	1,823	1,851	5,164	2,871	2,292	44.4
合計	22,025	24,190	24,028	24,172	28,840	4,668	19.3
市債償還元金	19,761	18,872	20,002	22,613	22,421	192	0.8
目標管理対象分	13,218	12,994	13,757	13,498	15,212	1,714	12.7
目標管理対象外	3,832	4,054	4,394	3,952	4,338	386	9.8
借換債分	2,710	1,823	1,851	5,164	2,871	2,292	44.4

目標管理対象外の市債は臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、臨時税収補てん債、災害復旧債

- 8 市税や地方譲与税、地方交付税などの主な一般財源は 1,043 億 60 百万円で、前年度に比べ 1 億 47 百万円の減となっているのは、臨時財政対策債が増となったものの、市税や地方交付税の減などによるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H21	H22	H23	H24	H25	金 額	率
市税	77,845	78,566	78,469	76,796	76,074	721	0.9
うち個人市民税	24,199	22,607	22,054	22,652	22,540	112	0.5
うち法人市民税	5,986	6,774	7,051	6,394	5,890	504	7.9
うち固定資産税	34,206	35,412	35,101	33,840	33,555	285	0.8
地方譲与税等	7,021	6,820	6,678	6,177	6,195	18	0.3
地方交付税	10,588	13,708	13,790	11,433	11,090	343	3.0
市債	8,506	9,274	8,623	10,100	11,000	900	8.9
臨時財政対策債	5,164	9,274	8,623	10,100	11,000	900	8.9
減収補てん債	3,342	-	-	-	-	-	-
合計	103,960	108,368	107,561	104,506	104,360	147	0.1



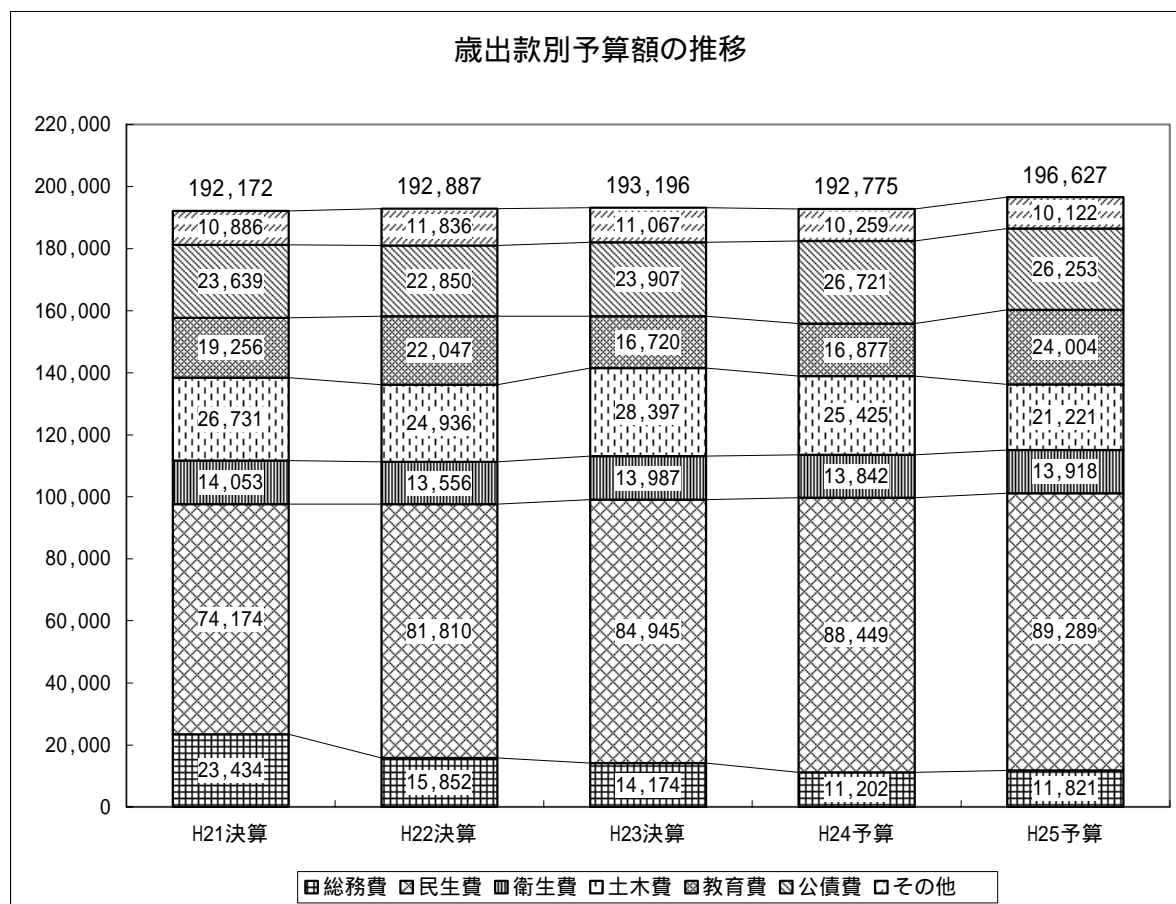
## 一般会計歳出予算額

### 歳出款別予算額

一般会計の歳出予算額は、1,966 億 27 百万円で、前年度と比べ 38 億 52 百万円の増となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

### < 歳出款別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H25 構成比	前年増減	
	H21	H22	H23	H24	H25		金 額	率
総務費	23,434	15,852	14,174	11,202	11,821	6.0	619	5.5
民生費	74,174	81,810	84,945	88,449	89,289	45.4	840	1.0
衛生費	14,053	13,556	13,987	13,842	13,918	7.1	77	0.6
土木費	26,731	24,936	28,397	25,425	21,221	10.8	4,204	16.5
教育費	19,256	22,047	16,720	16,877	24,004	12.2	7,126	42.2
公債費	23,639	22,850	23,907	26,721	26,253	13.3	468	1.8
その他	10,886	11,836	11,067	10,259	10,122	5.2	137	1.3
<b>歳出合計</b>	<b>192,172</b>	<b>192,887</b>	<b>193,196</b>	<b>192,775</b>	<b>196,627</b>	<b>100.0</b>	<b>3,852</b>	<b>2.0</b>

1 総務費は、118 億 21 百万円で、その主な内容は、人件費 55 億 80 百万円（うち退職手当 15 億 50 百万円）、尼崎市総合文化センター補助金 12 億 67 百万円である。

前年度と比べ 6 億 19 百万円の増となっているのは、人件費で減となったものの、減債基金積立金や選挙執行関係事業費の増などによるものである。

2 民生費は、892 億 89 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 329 億 72 百万円、児童手当給付関係事業費 75 億 69 百万円である。

前年度と比べ 8 億 40 百万円の増となっているのは、児童手当・子ども手当給付関係事業費で減となったものの、障害者（児）自立支援事業費や地域介護・福祉空間整備等事業費の増などによるものである。

3 衛生費は、139 億 18 百万円で、その主な内容は、人件費 33 億 13 百万円、公害病補償事業費 34 億 72 百万円である。

前年度と比べ 77 百万円の増となっているのは、じんかい収集等委託事業費で減となったものの、焼却施設等整備事業費や予防接種事業費の増などによるものである。

4 土木費は、212 億 21 百万円で、その主な内容は、下水道事業会計補助金 50 億 24 百万円、公共用地先行取得事業費会計繰出金 34 億 55 百万円である。

前年度と比べ 42 億 4 百万円の減となっているのは、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費で増となったものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金や都市整備事業費会計繰出金の減などによるものである。

5 教育費は、240 億 4 百万円で、その主な内容は、人件費 62 億 29 百万円（うち退職手当 6 億 6 百万円）、学校施設耐震化事業費 104 億 10 百万円である。

前年度と比べ 71 億 26 百万円の増となっているのは、学校施設耐震化事業費の増などによるものである。

6 公債費は、262 億 53 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 224 億 21 百万円である。

前年度と比べ 4 億 68 百万円の減となっているのは、市債利子の減などによるものである。

7 その他は、101 億 22 百万円で、前年度と比べ 1 億 37 百万円の減となっている。

(1) 議会費は、8 億 88 百万円で、その主な内容は、人件費 7 億 87 百万円である。

前年度と比べ 39 百万円の増となっているのは、政務活動費の増などによるものである。

(2) 商工費は、31 億 15 百万円で、その主な内容は、中小企業資金融資制度関係事業費 18 億 70 百万円である。

前年度と比べ 4 億 61 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費の減などによるものである。

(3) 消防費は、47 億 93 百万円で、その主な内容は、人件費 39 億 10 百万円（うち退職手当 3 億 21 百万円）である。

前年度と比べ 2 億 57 百万円の増となっているのは、消防設備整備事業費の増などによるものである。

8 債務負担行為は、115 億 64 百万円で、学校施設耐震化事業 96 億 16 百万円、消防救急無線デジタル化事業 9 億 52 百万円などとなっている。

（単位：百万円）

区 分	H21予算	H22予算	H23予算	H24予算	H25予算
債務負担行為	5,274	2,956	6,325	6,971	11,564

9 土地開発公社枠での用地の先行取得は、長洲久々知線立体交差等道路整備事業や戸ノ内地区整備事業などで、5 億 70 百万円となっている。

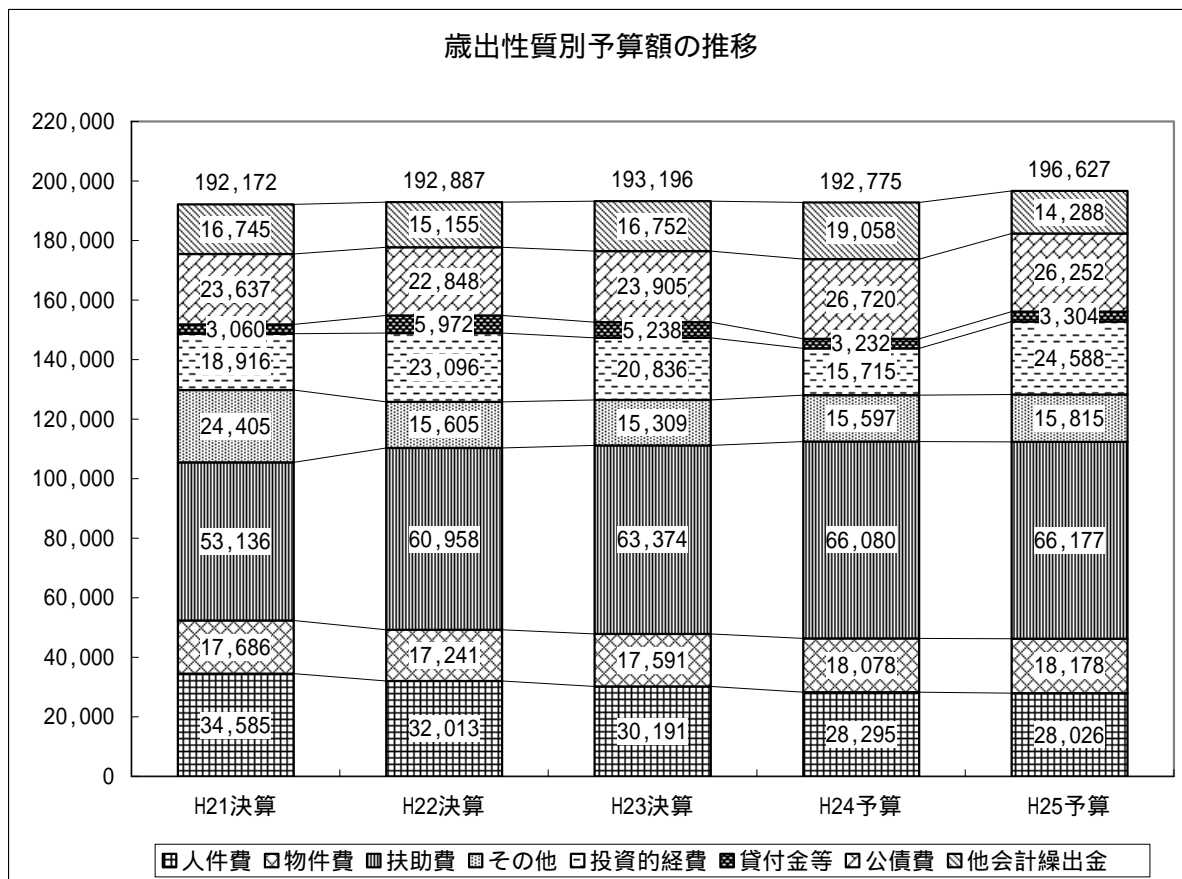
（単位：百万円）

区 分	H21予算	H22予算	H23予算	H24予算	H25予算
土地開発公社枠	784	1,000	1,114	892	570

歳出性質別予算額

< 歳出性質別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H25 構成比	前年増減	
	H21	H22	H23	H24	H25		金 額	率
消費的経費	129,813	125,817	126,466	128,050	128,195	65.2	146	0.1
人件費	34,585	32,013	30,191	28,295	28,026	14.3	269	1.0
物件費	17,686	17,241	17,591	18,078	18,178	9.2	100	0.6
扶助費	53,136	60,958	63,374	66,080	66,177	33.7	97	0.1
その他	24,405	15,605	15,309	15,597	15,815	8.0	218	1.4
投資的経費	18,916	23,096	20,836	15,715	24,588	12.5	8,873	56.5
貸付金等	3,060	5,972	5,238	3,232	3,304	1.7	73	2.2
公債費	23,637	22,848	23,905	26,720	26,252	13.3	468	1.8
他会計繰出金	16,745	15,155	16,752	19,058	14,288	7.3	4,770	25.0
<b>歳出合計</b>	<b>192,172</b>	<b>192,887</b>	<b>193,196</b>	<b>192,775</b>	<b>196,627</b>	<b>100.0</b>	<b>3,852</b>	<b>2.0</b>

1 消費的経費は、1,281 億 95 百万円で、前年度と比べ 1 億 46 百万円の増となっている。この主な内訳は、次のとおりとなっている。

(1) 人件費は 280 億 26 百万円で、その主な内容は、職員給与 182 億 8 百万円、退職手当 24 億 77 百万円である。

前年度と比べ 2 億 69 百万円の減となっているのは、退職手当の減などによるものである。

< 人件費の内訳 >

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H21	H22	H23	H24	H25	金額等	率
人件費	34,585	32,013	30,191	28,295	28,026	269	1.0
職員給与	21,357	19,256	18,659	17,808	18,208	401	2.3
退職手当	6,111	5,328	4,135	3,067	2,477	590	19.2
その他	7,117	7,430	7,398	7,420	7,340	80	1.1
職員数	2,909	2,828	2,804	2,735	2,708	27	1.0

注1 職員給与は、一般職にかかる給料及び職員手当（退職手当、児童手当等を除く）の総額

注2 職員数は、一般会計の一般職の職員数で、再任用短時間勤務職員を除く。

(参考)

ワパ <sup>o</sup> ルス指数	101.5	101.4	99.7	-
(地域手当補正後)	(99.4)	(99.4)	(99.7)	-

注3 24年度数値は現時点で未公表

(2) 物件費は 181 億 78 百万円で、その主な内容は、臨時職員賃金等 15 億 22 百万円、予防接種事業費 10 億 84 百万円である。

前年度と比べ 1 億円の減となっているのは、選挙執行関係事業費で増となったものの、じんかい収集等委託事業費や公民館施設維持管理事業費の減などによるものである。

(3) 扶助費は 661 億 77 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 329 億 72 百万円、児童手当給付関係事業費 75 億 56 百万円である。

前年度と比べ 97 百万円の増となっているのは、児童手当・子ども手当給付関係事業費で減となったものの、障害者（児）自立支援事業費や障害児通所支援等給付費の増などによるものである。

(4) その他（補助金等）は 158 億 15 百万円で、その主な内容は、下水道事業会計補助金 44 億 55 百万円、後期高齢者医療療養給付費負担金 42 億 37 百万円である。

前年度と比べ 2 億 18 百万円の増となっているのは、下水道事業会計補助金で減となったものの、後期高齢者医療療養給付費負担金や地域介護・福祉空間整備等事業費の増などによるものである。

2 投資的経費は 245 億 88 百万円で、その主な内容は、学校施設耐震化事業費 104 億 10 百万円、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 20 億 46 百万円である。

前年度と比べ 88 億 73 百万円の増となっているのは、学校施設耐震化事業費や長洲久々知線立体交差等道路整備事業費の増などによるものである。

3 貸付金等は 33 億 4 百万円で、その主な内容は、中小企業資金融資制度関係事業費 18 億 17 百万円である。

前年度と比べ 73 百万円の増となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費で減となったものの、減債基金積立金や富松住宅管理基金積立金の増などによるものである。

4 公債費は 262 億 52 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 224 億 21 百万円である。

前年度と比べ 4 億 68 百万円の減となっているのは、市債利子の減などによるものである。

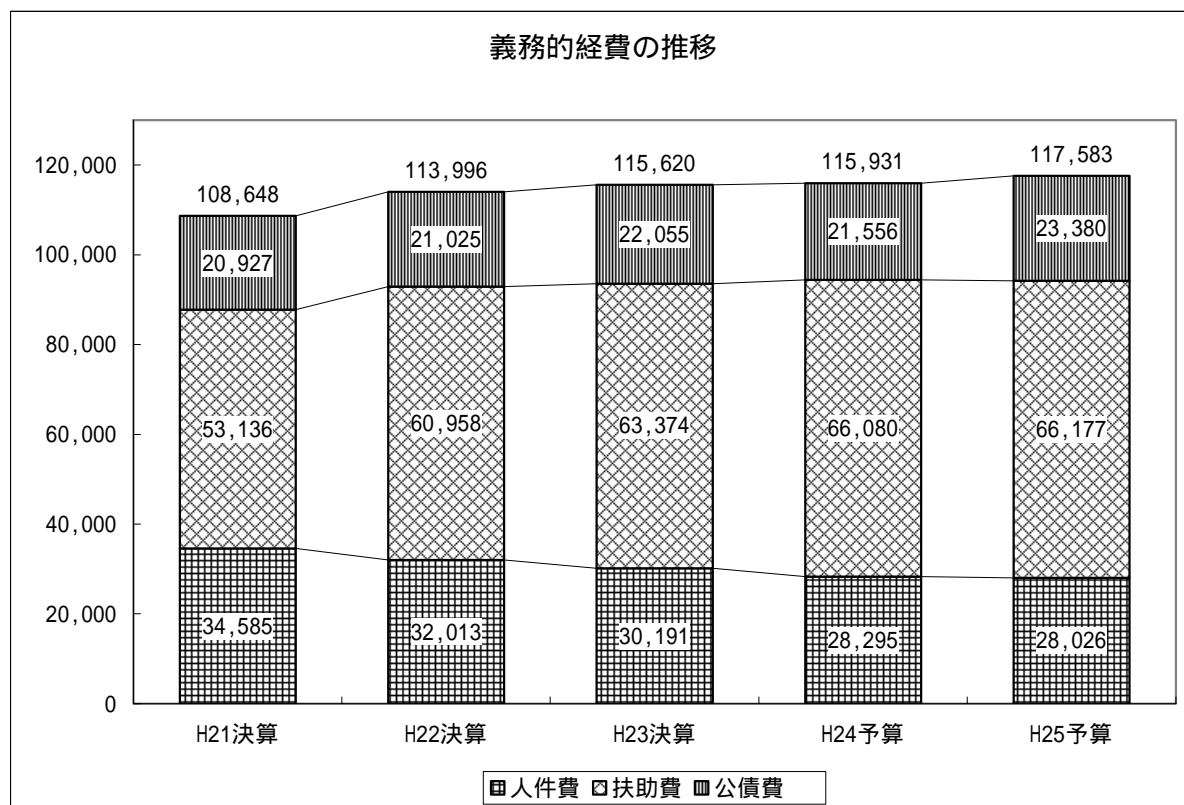
5 他会計繰出金は 142 億 88 百万円で、その主な内容は、介護保険事業費会計繰出金 48 億 51 百万円、国民健康保険事業費会計繰出金 43 億 67 百万円である。

前年度と比べ 47 億 70 百万円の減となっているのは、介護保険事業費会計繰出金で増となったものの、公共用地先行取得事業費会計繰出金や都市整備事業費会計繰出金の減などによるものである。

6 義務的経費は 1,175 億 83 百万円で、前年度と比べ 16 億 52 百万円の増となっているのは、人件費で減となったものの、借換分を除く公債費の増などによるものである。

< 義務的経費の内訳 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H25 構成比	前年増減	
	H21	H22	H23	H24	H25		金額等	率
人件費	34,585	32,013	30,191	28,295	28,026	14.3	269	1.0
扶助費	53,136	60,958	63,374	66,080	66,177	33.7	97	0.1
公債費	20,927	21,025	22,055	21,556	23,380	11.8	1,824	8.5
義務的経費	108,648	113,996	115,620	115,931	117,583	59.8	1,652	1.4
歳出に占める比率	56.5	59.1	59.8	60.1	59.8		0.3	

注 公債費は、借換分を除く。

## 各種当初予算数値



## 平成 25 年度 当初予算

### 1 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	平 成 25 年 度			平 成 24 年 度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	196,627,381	46.3	102.0	192,775,000	45.9	98.2	3,852,381
特 別 会 計	192,148,253	45.3	102.5	187,506,694	44.6	102.6	4,641,559
小 計	388,775,634	91.6	102.2	380,281,694	90.5	100.3	8,493,940
企 業 会 計	35,819,019	8.4	90.0	39,782,754	9.5	109.2	3,963,735
合 計	424,594,653	100.0	101.1	420,064,448	100.0	101.1	4,530,205

一 般 会 計	債務負担 行 為	11,563,687	-	165.9	6,970,840	-	110.2	4,592,847
	土地開発 公 社 梓	570,000	-	63.9	892,000	-	80.1	322,000

2 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
一 般 会 計	196,627,381	46.3	102.0	192,775,000	45.9	98.2	3,852,381		
特 別 会 計	国民健康保険事業費	55,119,551	13.0	99.8	55,208,430	13.1	101.7	88,879	共同安定化事業拠出金 357,627 一般被保険者高額療養費 169,133 一般被保険者療養費 112,658
	地方卸売市場事業費	387,518	0.1	94.4	410,698	0.1	97.2	23,180	
	育英事業費	8,727	0.0	109.1	7,998	0.0	87.9	729	
	農業共済事業費	19,505	0.0	103.0	18,931	0.0	99.9	574	
	都市整備事業費	1,920,899	0.5	84.8	2,266,440	0.5	60.4	345,541	都市整備公社補助金 516,000 他会計繰出金 139,539
	公共用地先行取得事業費	5,329,481	1.3	64.3	8,286,160	2.0	75.3	2,956,679	市債償還金 2,956,679
	公害病認定患者救済事業費	53,067	0.0	98.6	53,845	0.0	103.3	778	
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	23,366	0.0	99.9	23,401	0.0	99.4	35	
	青少年健全育成事業費	6,846	0.0	108.0	6,340	0.0	101.0	506	
	介護保険事業費	34,084,521	8.0	104.5	32,612,368	7.8	106.2	1,472,153	介護サービス等給付費 1,751,881 介護給付費準備基金積立金 344,547
	後期高齢者医療事業費	4,625,115	1.1	103.3	4,478,499	1.1	109.6	146,616	保険料等負担金 123,938
	駐車場事業費	353,087	0.1	92.8	380,482	0.1	95.6	27,395	
	廃棄物発電事業費	632,837	0.1	185.1	341,969	0.1	147.1	290,868	
	競艇場事業費	89,583,733	21.1	107.4	83,411,133	19.9	107.5	6,172,600	場外発売委託事業費 5,565,889 勝舟投票券払戻金 1,314,753 本場純売上(1日) 136,000 125,000
小 計	192,148,253	45.3	102.5	187,506,694	44.6	102.6	4,641,559		
企 業 会 計	水道事業	11,421,789	2.7	92.9	12,291,803	2.9	110.8	870,014	企業債償還金 653,596
	工業用水道事業	2,183,877	0.5	87.5	2,496,561	0.6	94.4	312,684	減価償却費 213,640
	自動車運送事業	2,954,474	0.7	97.1	3,042,932	0.7	88.7	88,458	企業債償還金 70,417 減価償却費 38,386
	下水道事業	19,258,879	4.5	87.7	21,951,458	5.2	113.9	2,692,579	企業債償還金 3,000,756
	小 計	35,819,019	8.4	90.0	39,782,754	9.5	109.2	3,963,735	
合 計	424,594,653	100.0	101.1	420,064,448	100.0	101.1	4,530,205		

3 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	76,074,220	38.7	99.1	76,795,621	39.8	98.1	721,401	法人市民税 固定資産税 504,043 285,168
10 地方譲与税	796,301	0.4	97.9	813,401	0.4	95.7	17,100	
11 利子割交付金	182,000	0.1	85.8	212,000	0.1	88.0	30,000	
12 配当割交付金	179,000	0.1	201.1	89,000	0.1	108.5	90,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.0	79.2	53,000	0.0	94.6	11,000	
14 地方消費税交付金	4,282,000	2.2	101.1	4,235,000	2.2	100.2	47,000	
16 自動車取得税交付金	270,000	0.1	88.5	305,000	0.2	119.6	35,000	
18 地方特例交付金	373,000	0.2	94.7	394,000	0.2	51.2	21,000	
20 地方交付税	11,090,000	5.6	97.0	11,433,000	5.9	104.8	343,000	普通交付税 343,000
25 交通安全対策特別交付金	71,000	0.0	93.4	76,000	0.0	96.2	5,000	
30 分担金及び負担金	1,895,957	1.0	104.5	1,814,812	0.9	106.3	81,145	児童福祉費負担金 85,889
35 使用料及び手数料	6,118,299	3.1	99.0	6,182,331	3.2	106.3	64,032	住宅家賃 労働福祉会館使用料 富松住宅家賃 60,137 20,653 39,230
40 国庫支出金	42,727,018	21.7	104.8	40,782,124	21.2	97.7	1,944,894	学校施設環境改善交付金 社会資本整備総合交付金 障害者(児)自立支援事業費負担金 児童手当・子ども手当負担金 生活保護費等負担金 884,594 762,443 625,376 685,386 94,963
45 県支出金	8,864,041	4.5	105.0	8,444,419	4.4	97.6	419,622	地域介護拠点整備補助金 障害者(児)自立支援事業費負担金 予防接種費補助金 妊婦健康診査費補助金 340,800 312,688 174,283 84,353
50 財産収入	905,720	0.5	128.5	704,633	0.4	51.1	201,087	不動産売却収入 土地建物貸付収入 153,473 43,815
55 寄付金	40,603	0.0	82.2	49,403	0.0	162.5	8,800	土木費寄付金 18,678
60 繰入金	5,710,890	2.9	72.8	7,843,355	4.1	132.3	2,132,465	減債基金繰入金 財政調整基金繰入金 3,128,492 554,000
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	8,164,931	4.2	97.5	8,375,900	4.4	90.1	210,969	中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 公善健康被害補償給付費等収入 競艇場事業収入 富松住宅事業承継資金収入 429,600 99,729 183,000 79,032
75 市債	28,840,400	14.7	119.3	24,172,000	12.5	92.7	4,668,400	学校施設整備事業債 臨時財政対策債 借換債 退職手当債 6,058,100 900,000 2,292,200 700,000
合 計	196,627,381	100.0	102.0	192,775,000	100.0	98.2	3,852,381	

## 4 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	76,074,220	38.7	99.1	76,795,621	39.8	98.1	721,401	法人市民税 504,043 固定資産税 285,168
使用料及び手数料	6,118,299	3.1	99.0	6,182,331	3.2	106.3	64,032	住宅家賃 60,137 労働福祉会館使用料 20,653 富松住宅家賃 39,230
繰入金	5,710,890	2.9	72.8	7,843,355	4.1	132.3	2,132,465	減債基金繰入金 3,128,492 財政調整基金繰入金 554,000
その他	11,007,212	5.6	100.6	10,944,749	5.7	88.2	62,463	競艇場事業収入 183,000 不動産売却収入 153,473 児童福祉費負担金 85,889 富松住宅事業承継資金収入 79,032 中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 429,600 公害健康被害補償給付費等収入 99,729
自主財源	98,910,621	50.3	97.2	101,766,056	52.8	99.3	2,855,435	
地方交付税	11,090,000	5.6	97.0	11,433,000	5.9	104.8	343,000	普通交付税 343,000
国庫支出金	42,727,018	21.7	104.8	40,782,124	21.2	97.7	1,944,894	学校施設環境改善交付金 884,594 社会資本整備総合交付金 762,443 障害者(児)自立支援事業費負担金 625,376 児童手当・子ども手当負担金 685,386 生活保護費等負担金 94,963
県支出金	8,864,041	4.5	105.0	8,444,419	4.4	97.6	419,622	地域介護拠点整備補助金 340,800 障害者(児)自立支援事業費負担金 312,688 予防接種費補助金 174,283 妊婦健康診査費補助金 84,353
市債	28,840,400	14.7	119.3	24,172,000	12.5	92.7	4,668,400	学校施設整備事業債 6,058,100 臨時財政対策債 900,000 借換債 2,292,200 退職手当債 700,000
その他	6,195,301	3.2	100.3	6,177,401	3.2	94.2	17,900	配当割交付金 90,000 地方消費税交付金 47,000 自動車取得税交付金 35,000 地方特例交付金 21,000
依存財源	97,716,760	49.7	107.4	91,008,944	47.2	96.9	6,707,816	
合 計	196,627,381	100.0	102.0	192,775,000	100.0	98.2	3,852,381	
一般財源 (市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計)	104,359,521	53.1	99.9	104,506,022	54.2	99.3	146,501	

5 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	888,421	0.4	104.6	849,061	0.4	88.5	39,360	人件費(議員共済費を除く) 政務活動費 13,775 29,025
10 総務費	11,821,291	6.0	105.5	11,202,482	5.8	85.2	618,809	人件費(退職手当を除く) 退職手当 減債基金積立金 選挙執行関係事業費 都市整備事業費会計繰出金 243,858 544,270 406,205 234,884 183,000
15 民生費	89,289,016	45.4	101.0	88,448,701	45.9	100.3	840,315	人件費 障害者(児)自立支援事業費 地域介護・福祉空間整備等事業費 障害児通所支援等給付費 児童手当・子ども手当給付関係事業費 特別養護老人ホーム等整備事業費 128,250 713,595 340,800 287,362 899,596 299,261
20 衛生費	13,918,197	7.1	100.6	13,841,668	7.2	95.4	76,529	人件費 焼却施設等整備事業費 予防接種事業費 じんかい収集等委託事業費 公害病補償事業費 48,407 284,286 153,626 195,355 98,042
25 労働費	196,755	0.1	94.6	208,054	0.1	86.2	11,299	人件費 しごと支援施設移転事業費 しごと支援施設維持管理事業費 指定管理者管理運営事業費 3,075 64,852 13,687 79,431
30 農林水産業費	131,430	0.1	97.2	135,241	0.1	98.2	3,811	人件費 臨時職員賃金等 6,742 1,971
35 商工費	3,114,781	1.6	87.1	3,575,413	1.8	82.6	460,632	人件費 中小企業資金融資制度関係事業費 リサーチコア推進事業費 11,112 412,382 20,817
40 土木費	21,220,515	10.8	83.5	25,424,980	13.2	89.1	4,204,465	人件費 公共用地先行取得事業費会計繰出金 都市整備事業費会計繰出金 下水道事業会計補助金 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 戸ノ内改良住宅建設事業費 198,045 4,562,439 516,000 252,930 929,930 282,514
45 消防費	4,792,781	2.4	105.7	4,535,893	2.3	97.0	256,888	人件費(退職手当を除く) 退職手当 消防設備整備事業費 消防救急無線デジタル化事業費 51,328 5,717 193,234 22,000
50 教育費	24,003,604	12.2	142.2	16,877,134	8.8	102.8	7,126,470	人件費(退職手当を除く) 退職手当 学校施設耐震化事業費 厄崎工業高等学校在校生対策事業費 公民館施設維持管理事業費 5,395 51,259 7,127,450 94,177 93,540
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	26,252,635	13.3	98.2	26,720,852	13.9	110.4	468,217	市債利子 市債元金 (借換分を除くと 1,823,983) 270,051 191,806
60 諸支出金	896,805	0.5	104.8	855,520	0.4	87.7	41,285	自動車運送事業会計補助金 42,000
65 予備費	101,149	0.1	101.1	100,000	0.1	100.0	1,149	
合 計	196,627,381	100.0	102.0	192,775,000	100.0	98.2	3,852,381	

6 一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 25 年度			平成 24 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由	
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比			
人件費	28,025,529	14.3	99.0	28,294,520	14.7	91.1	268,991	人件費(退職手当、議員共済費を除く) 退職手当	320,821 589,812
物件費	18,177,677	9.2	100.6	18,077,946	9.4	98.6	99,731	選挙執行関係事業費 予防接種事業費 市営住宅指定管理者管理運営事業費 じんかい収集等委託事業費 公民館施設維持管理事業費	188,561 157,361 84,739 195,355 89,552
扶助費	66,177,033	33.7	100.1	66,080,445	34.3	100.1	96,588	障害者(児)自立支援事業費 障害児通所支援等給付費 法人保育園基準運営費 児童手当・子ども手当給付関係事業費 公害病補償事業費	740,074 287,349 240,271 865,054 99,349
その他	15,814,884	8.0	101.4	15,596,640	8.1	100.5	218,244	後期高齢者医療療養給付費負担金 地域介護・福祉空間整備等事業費 私立幼稚園就園奨励補助金 下水道事業会計補助金 市税還付金、還付加算金等	185,658 109,800 53,695 252,930 57,000
消費的経費	128,195,123	65.2	100.1	128,049,551	66.5	97.8	145,572		
普通建設事業費	24,588,015	12.5	156.5	15,715,439	8.1	76.5	8,872,576	学校施設耐震化事業費 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 焼却施設等整備事業費 特別養護老人ホーム等整備事業費 園田保育所施設整備事業費	7,127,450 929,930 284,286 299,281 187,558
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-		
投資的経費	24,588,016	12.5	156.5	15,715,440	8.1	76.5	8,872,576		
貸付金等	3,203,082	1.6	102.3	3,131,597	1.6	87.3	71,485	減債基金積立金 富松住宅管理基金積立金 中小企業資金融資制度関係事業費	406,205 109,328 429,600
公債費	26,251,760	13.3	98.2	26,719,946	13.8	110.4	468,186	市債利子 市債元金 (借換分を除くと 1,824,014)	270,051 191,806
他会計繰出金	14,288,251	7.3	75.0	19,058,466	9.9	112.1	4,770,215	公共用地先行取得事業費会計繰出金 都市整備事業費会計繰出金 国民健康保険事業費会計繰出金 介護保険事業費会計繰出金	4,540,780 333,000 129,329 240,323
予備費	101,149	0.1	101.1	100,000	0.1	100.0	1,149		
合 計	196,627,381	100.0	102.0	192,775,000	100.0	98.2	3,852,381		
義務的経費 (人件費、扶助費、借換債を除く公債費の合計)	117,583,022	59.8	101.4	115,931,411	60.1	97.2	1,651,611		
公債費のうち借換に伴うもの	2,871,300	-	55.6	5,163,500	-	261.4	2,292,200		

## 用語解説

語句	解説
<b>ア行</b>	
アルカイク 広場整備事業 本文中「アル広」と表記	アルカイクホール南側にある広場用地は、尼崎市土地開発公社が先行取得した後、市が公共用地先行取得等事業債（つなぎ資金）を活用して、一旦、特別会計公共用地先行取得事業費で取得した後に、通常の事業債を活用して一般会計が特別会計から取得し、併せて広場整備を行った。その際、特別会計で借り入れた資金のうち、繰上償還できなかった資金については、減債基金に積み立て、後年度の償還にあわせて、償還財源として、取崩しを行っている。
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
エース事業 本文中「エース」と表記	日本下水道事業団が行っていた下水汚泥広域処理事業（通称エースプラン）のこと。 下水処理に伴い発生する汚泥処理のため、本市と兵庫県が下水道事業団に事業要請を行い、平左衛門町に処理場が建設され、平成元年度から供用開始された。平成 15 年度からは兵庫県に事務が移管されており、兵庫東流域下水汚泥広域処理場として運営されている。 その処理場建設にかかる本市への補償として、周辺整備を行う財源を関係団体から徴収し、公共施設整備基金に積み立てを行っている。
<b>カ行</b>	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから 10 年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同じ金額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	交通事業や上下水道事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では 4 会計ある。
競艇場事業収入	競艇場事業から生じた収益を一般会計に計上するもの。 競艇場事業は特別会計をもって経理され、その収益については、一般会計や都市整備事業費会計への繰出しが行われ、建設事業等の財源に充てられることとなる。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公害病認定患者救済事業基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。

語 句	解 説
基準財政収入額	各自治体の普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。
サ行	
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
債務保証	円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。
市債	市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。
市債現在高	地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高
市債充当率の嵩上げ	地方公共団体は、施設を建設する場合など将来活用する住民にも経費の一部を負担してもらったほうが公平な場合に、市債（一会計年度数を越える借入金）を発行することができる。 市債の充当率（一般的には 75%）は定められているが、この充当率をアップすることにより、事業歳出における借入金の比率を上げ、一般財源の縮小を図るもの。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費
損失補償	特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。



語 句	解 説
夕行	
地方交付税	<p>地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。</p> <p>地方交付税のうち、総額の 94% は普通交付税、6% は特別交付税として交付される。</p> <p>普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。</p>
投資的経費	<p>その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費</p>
特別会計	<p>特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費、競艇場事業費といった会計で構成している。本市では 14 会計ある。</p>
土地開発公社 枠	<p>公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。</p>
ラ行	
ラスパイレス 指数	<p>国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した給与総額の比較により算出する。</p>
臨時財政対策 債	<p>地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。</p> <p>この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。</p> <p>なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。</p>